

平成 29 年 3 月 16 日
J Aバンク新潟県信連

「にいがた農業応援ファンド」の平成 28 年度実績 および平成 29 年度事業の展開について

J Aバンク新潟では、J A自己改革で掲げる 3 つの基本目標（農業者の所得増大・農業生産の拡大・地域の活性化）を具体的に実現していくため、平成 28 年度から平成 30 年度の 3 年間にわたる担い手への支援パッケージとして「にいがた農業応援プログラム」を展開しているところです。

このプログラムは以下の 3 本を柱とし、担い手向け直接支援にかかる事業規模を約 280 億円（助成額 14.4 億円）として実施しておりますが、そのうちの「にいがた農業応援ファンド」について、平成 28 年度実績を以下のとおりお知らせいたします。

また、平成 29 年度事業の展開にあたり、多様化する農業の事業承継に対応するため、親元就農応援事業の助成要件を見直しましたので、併せてお知らせいたします。

今後も、これらの支援策を活用しながら、J Aグループ新潟として、J Aおよび中央会・連合会の総合力を発揮し、担い手への踏み込んだ支援に積極的に取り組んでまいります。

1. 「にいがた農業応援プログラム」で掲げる 3 本の柱

- (1) 「にいがた農業応援ファンド」の創設
- (2) 担い手向け金融支援の拡充
- (3) プログラム推進・支援体制の構築

2. 「にいがた農業応援ファンド」の取組実績および今後の展開について

(1) 平成 28 年度実績について

- ・県内の農業者から多数の応募をいただき、助成枠を超過した一部事業では、抽選により助成対象者を決定いたしました。その結果、平成 28 年度の実績は、採択件数 299 件、採択額 185 百万円となりました。

○各ファンド事業別の実績

(単位：件、千円)

事業名	申請件数	申請額	採択件数	採択額
農機具等の取得応援	135	85,669	134	85,117
加工・流通・販売の促進応援	43	32,594	34	24,836
「J Aグループ新潟 営農・経済改革プラン」推進	132	86,774	109	68,502
親元就農応援	33	9,900	22	6,600
合 計	343	214,937	299	185,055

(2) 平成 29 年度事業の展開について

①募集時期

- ・ 上期 (4 月 3 日～4 月 28 日)
- ・ 下期 (10 月 2 日～10 月 31 日) ※親元就農応援事業は下期のみ

②平成 29 年度助成枠

事業名	上期	下期	合計
農機具等の取得応援	・ 平成 28～29 年度 総額 200 百万円 ※各 J A の助成枠が無くなり次第終了となります。 ※一部 J A では取扱いが終了しております。		
加工・流通・販売の促進応援	10 百万円	10 百万円	20 百万円
「J A グループ新潟 営農・経済改革プラン」推進	25 百万円	25 百万円	50 百万円
親元就農応援	30 百万円		

③親元就農応援事業の拡充

甥・姪が農業の跡継ぎとなるなど、多様化する農業の事業承継に対応するため、親元就農応援事業の助成要件の見直しを図りました。

見直しのポイント (平成 29 年度～)

1. 親元新規就農者の拡大

- ・ これまで親元に就農する子・孫またはその配偶者を対象としておりましたが、甥・姪等の 3 親等以内の親族が就農するケースも対象に含めることとしました。

2. 農業所得要件の撤廃

- ・ 直近 1 年間の農業所得が総所得 (雑所得・譲渡所得および一時所得を除く) の 50%以上を占めることが必要でしたが、地域農業の実情を踏まえ、農業所得要件を撤廃しました。(認定農業者等であることが必要です)

3. 遡及対応

- ・ この改正により、新たに本事業の対象者に該当することとなった方で、平成 28 年 1 月から 12 月までに就農している場合は、平成 29 年度事業の対象に含めます。

※ 資料 : 「にいがた農業応援プログラム～にいがた農業応援ファンド～」

以上

<本件に関するお問合せ先>

J A バンク新潟県信連

農業部 担当 : 上村、井上 TEL : 025 - 230 - 2151

経営企画部 担当 : 桜井 TEL : 025 - 230 - 2111

にいがた農業応援プログラム ～にいがた農業応援ファンド～

- JAバンク新潟では、JA自己改革で掲げる3つの基本目標（農業者の所得増大・農業生産の拡大・地域の活性化）を具体的に実現していくため、平成28年度から平成30年度の3年間における担い手への支援パッケージとして「にいがた農業応援プログラム」を展開しているところです。
- このプログラムは以下の3本を柱とし、担い手向け直接支援にかかる事業規模を約280億円（助成額14.4億円）として実施しておりますが、**本資料はそのうちの「にいがた農業応援ファンド」に焦点を当て、平成28年度の実績や平成29年度の実施内容を記載したものです。**

「にいがた農業応援プログラム」で掲げる3本の柱

1. 「にいがた農業応援ファンド」の創設
2. 担い手向け金融支援の拡充
3. プログラム推進・支援体制の構築

- 今後も、これらの支援策を活用しながら、JAグループ新潟として、JAおよび中央会・連合会の総合力を発揮し、担い手への踏み込んだ支援に積極的に取り組んでまいります。

平成29年3月

「にいがた農業応援プログラム」全体像

～事業規模280億円・助成額14.4億円(平成28～30年度)～

農業者の所得増大と持続可能な農業経営の実現のため、農業生産の拡大、加工・流通・販売の促進、農業を通じた地域の活性化等の県内担い手の取組みに対する助成、金融負担軽減など、JAグループ新潟が連携し、総合的な支援を実施するもの

県内担い手の取組み

○農業生産の拡大 ○加工・流通・販売の促進 ○農業を通じた地域の活性化

プログラム1

「にいがた農業応援ファンド」の創設

プログラム2

担い手向け金融支援の拡充

プログラム3

プログラム推進・支援体制の構築

にいがた農業応援プログラム ～にいがた農業応援ファンド～

にいがた農業応援ファンド・概要

事業内容

直面する課題の克服にチャレンジする担い手（個人・法人を問わない）のあと一步を応援するため、農業生産の拡大、農産物の加工・流通・販売の促進および農業を通じた地域活性化に必要な資金の一部を助成しております。

実施期間

平成28～30年度（3年間）

事業規模

約10億円

助成額

5億円（3年間総額）

農業生産の拡大

- ・担い手自らの創意工夫による先進的な取組み、または今後地域のモデルとなる取組みにかかる農機具等生産設備の取得費用への助成

事業規模 500百万円 ※事業規模は助成率40%として試算
助成額 200百万円

農産物の加工・流通・販売の促進

- ・新商品開発、6次産業化、ネット販売等の販路拡大、およびこれらにかかる研究開発費等への助成

事業規模 120百万円
助成額 60百万円

- ・助成率 50%
- ・1件当たり助成額 最高1百万円

農業を通じた地域の活性化

- 「JAグループ新潟 営農・経済改革プラン」推進
- ・地域ブランド化による差別販売への取組みや、「生涯現役・一生農業運動」の拠点となる農産物直売所への出荷拡大、活性化への取組み等に対する助成

事業規模 300百万円
助成額 150百万円

- ・助成率 50%
- ・1件当たり助成額 最高1百万円

○新規就農応援

- ・新たに親元に就農する子や孫等を持つ農業者に対する農業経費の助成

事業規模 90百万円
助成額 90百万円

- ・1件当たり30万円を1年間助成

にいがた農業応援プログラム ～にいがた農業応援ファンド～

にいがた農業応援ファンド・メニュー(助成内容)

1. 農機具等の取得応援事業

・自らの創意工夫による先進的な取組み、または今後の地域のモデルとなる取組みを実践する担い手を支援し、農業者の所得増大、農業生産の拡大につなげることを目的とし、新規分野参入、新技術・新作物導入等にかかる農機具等生産設備の取得費用の一部を助成しております。

※助成枠: 平成28～29年度 総額200百万円(対象となる農機具等、詳しくはお近くのJAまでお問い合わせください。)

2. 加工・流通・販売の促進応援事業

・自ら加工・流通・販売に取り組む担い手を支援し、農業者の所得増大、農業生産の拡大につなげることを目的とし、新商品開発、6次産業化、ネット販売等の販路拡大およびこれらにかかる研究開発費等の一部を助成しております。

※助成枠: 単年度20百万円(上期10百万円、下期10百万円)、1件当たり助成額: 費用の50%(上限100万円)

3. 「JAグループ新潟 営農・経済改革プラン」推進事業

・「JAグループ新潟 営農・経済改革プラン」に沿った取組みを実践する担い手を支援し、農業者の所得増大、農業生産の拡大と農業を通じた地域の活性化を図ることを目的とし、地域ブランド化による差別販売への取組みや、「生涯現役・一生農業運動」の拠点となる農産物直売所への出荷拡大、活性化に向けた取組み等に要する費用の一部を助成しております。

※助成枠: 単年度50百万円(上期25百万円、下期25百万円)、1件当たり助成額: 費用の50%(上限100万円)

4. 親元就農応援事業

・新規就農の促進と定着を図り、もって農業生産の拡大や農業を通じた地域活性化につなげることを目的とし、生涯にわたり農業に従事する強い意欲を有して新たに親元で就農を開始する子・孫またはその配偶者等を持つ農業者(個人および雇用保険被保険者が3親等以内の親族のみの法人)に対し、その営農費用の一部を助成しております。

※助成枠: 単年度30百万円(1件当たり年間30万円を上限に助成)

にいがた農業応援プログラム ～にいがた農業応援ファンド～

各ファンド事業の平成28年度取組実績

- 県内の農業者から多数の応募をいただき、一部事業では助成枠を超過したため、抽選により助成対象者を決定いたしました。
- また、親元就農応援事業の助成枠に余剰が生じたことから、助成枠を超過した他事業へ振り替えて、追加で採択を行いました。
- この結果、平成28年度の取組実績は、**採択件数299件、採択額185百万円**となりました。

(単位: 件、千円)

事業名	申請件数	申請額	採択件数	採択額
農機具等の取得応援	135	85,669	134	85,117
加工・流通・販売の促進応援	43	32,594	34	24,836
「JAグループ新潟 営農・経済改革プラン」推進	132	86,774	109	68,502
親元就農応援	33	9,900	22	6,600
合 計	343	214,937	299	185,055

【ファンド活用事例】

農機具等の取得応援	各JAが管内の地域農業の実情を踏まえた助成対象品目・対象農機具等を選定のうえ助成
加工・流通・販売の促進応援	ジェラート製造機、柿自動皮むき機、店舗兼加工所、ネット通販新規展開 ほか
「JAグループ新潟 営農・改革プラン」推進	園芸ハウス、枝豆収穫機、直売所向けトマト生産拡大、加工用キャベツ面積拡大 ほか

にいがた農業応援プログラム ～にいがた農業応援ファンド～

各ファンド事業の平成29年度取組内容 ～募集時期・助成枠・事業実施主体～

【募集時期】 ※親元就農応援事業は下期のみ

上期(4月3日～4月28日)、 下期(10月2日～10月31日)

【平成29年度助成枠】

事業名	上期	下期	合計
農機具等の取得応援	・平成28～29年度 総額200百万円 ※各JAの助成枠が無くなり次第終了となります。 ※一部JAでは取扱いが終了しております。		
加工・流通・販売の促進 応援	10百万円	10百万円	20百万円
	1件当たり助成:費用の50%(上限100万円)		
「JAグループ新潟 営農・ 経済改革プラン」推進	25百万円	25百万円	50百万円
	1件当たり助成:費用の50%(上限100万円)		
親元就農応援	30百万円(1件当たり年間30万円を上限に助成)		

【事業実施主体】 JAグループ新潟担い手サポートセンター

にいがた農業応援プログラム ～にいがた農業応援ファンド～

各ファンド事業の平成29年度取組内容 ～親元就農応援事業の拡充～

- 甥・姪が農業の跡継ぎとなるなど、多様化する農業の事業承継に対応するため、親元就農応援事業の助成要件の見直しを図りました。

見直しのポイント(平成29年度～)

1. 親元新規就農者の拡大

- ・これまで親元に就農する子・孫またはその配偶者を対象としておりましたが、甥・姪等の3親等以内の親族が就農するケースも対象に含めることとしました。

2. 農業所得要件の撤廃

- ・直近1年間の農業所得が総所得(雑所得・譲渡所得および一時所得を除く)の50%以上を占めることが必要でしたが、地域農業の実情を踏まえ、農業所得要件を撤廃しました。(認定農業者等であることが必要です)

3. 遡及対応

- ・この改正により、新たに本事業の対象者に該当することとなった方で、平成28年1月から12月までに就農している場合は、平成29年度事業の対象に含めます。

※助成要件等の詳細につきましては、お近くのJA窓口までお問い合わせください。

